

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 コラム「灯照隅」
- 4-6面 対談「都議選の総括視点」
増子博樹・都議・戸田代表
インタビュー
- 6-9面 長期化する米中対立の構図
佐橋亮・東京大学准教授に聞く
歴史的転換期の国際秩序
- 9-12面 中西寛・京都大学教授に聞く

え、共有しようという新しい社会的主体性の芽がうまれつつある。失われた30年の「膿」を出し切り、「誰かの人権が守られていない社会は、実は誰も人間扱いされていない社会です」(駒井知会弁護士)というアップデートされた価値観を共有することでこそ、私たちがとっている五輪のレガシーではないか。

「機能する政府」vs「機能しない政府」——コロナ、五輪、ジェンダー、人権などをめぐって

五輪の準備過程で私たちが目にしたのは、国民の「いのちとくらし」を守る意思も能力もない政府の実態だ。政府は、感染拡大が予測されるなかで専門家の意見も無視して「開催一択」に走り、ワクチン接種でも朝令暮改を繰り返して自治体の現場は振り回され続けた。

こうした状況は、第二次大戦中のインパール作戦(兵站を無視した杜撰な作戦で多くの戦死者を出し「無為無策の戦術」の代名詞として引用される)にも例えられたが、最後まで「有観客」での開催にこだわり続けた官邸、組織委に「無観客」を受け入れさせたのは、都議選の結果だったといえるだろう。

都議選では、五輪への対応も争点のひとつとされた。「中止」もしくは「延期」など、開催に否定的な党派(共産・立民・ネット)は、選挙中35議席で選前共産・立民・ネット27議席。31議席を獲得した都民ファーストは「無観客」での開催を主張。五輪には触れずス

ルーした自民・公明は過半数に届かず、自民党は第一党となったものの過去二番目に少ない議席で総選挙に向けては「逆風」と言っべきだろう。

背景には、少なくとも自分たちの「いのちとくらし」は他人任せにはしない、ということから見えてくる「機能する政府・政治」vs「機能しない政府・政治」という新しい視点が、有権者のなかに生まれつつあることがある。

そこから見ると、例えば三月の千葉県知事選挙は、災害時に機能しなかった森田県政と機能した熊谷千葉市政という構図が鮮明になってくる。また「組織委などが何と言おうと」感染拡大に法律上の権限を持つ知事として腹をくぐる」という大野瑠玉県知事の姿勢と、「安心、安全」を呪文のように繰り返す菅総理の姿勢との対比も鮮明になる。

「戸田」vs「コロナ対策をめぐって『機能する政府』vs『機能しない政府』という新しい判断基準が有権者、市民のなかに生まれつつある。これは従来の『右、左』保守、革新」「大きな政府、小さな政府」とは違う視点で、その基盤には「いのちとくらし」という価値観がある。

増子 コロナ対策をめぐる小池都政と政府との比較のなかで、「小池さんのほうが、がんばっているよね」といふことはあったと思えます。・・・個々の政策がどこまで認知されているか、と聞いてみると別、政府より小池都政のほうがコロナ対

策に取り組んでいるということと、それを支え推進してがんばっている都民ファースト一定認知されたことが、予想よりも「負けなかった」結果につながったと思えます(4-6面)

都議選のもうひとつの注目点は、都議会の女性比率が三割を超えたことだ。三割を超えることで、その組織のなかで公平な機会を得られるとされている。都議選での女性候補は過去最多の76人(そのうち41人が当選した)。自民党男性議員が落選し、他党の女性議員が当選したり、都民ファーストでも男性が落選、女性が当選するなど「女性に投票したい」という流れがあった。

「女性に投票したい」という流れができたひとつのきっかけは、2月の森発言だった、とある女性候補(当選)は感じていたという。

「その頃からもっと政治に関心を持って行動しないと、という女性が増えてきたと感じています。チャシ配りなどをしてくれるボランティア希望者も増えたのですが、多くが子育て世代の女性たちでした。選挙期間中もチャシを受け取ったり、声をかけてくれたり、政策についてメールで質問してきたりする人の数は、前回の都議選よりもはるかに多かったです。子育て政策だけでなく、『都立高校の男女別定員数をどう思うか』『選択的夫婦別姓についての考えを聞かせてほしい』というジェンダーに関する質問もあった。中にはIT企業に勤める男性から、『女性上司のもとで働いているが、もっと女性が活躍できる社会にしてほしい』と言われたこともある」(フレッジメントオンライン 7/15)。

ジェンダー不平等は男性vs女性の問題ではなく、「いのちとくらし」をめぐる不条理や不公正の問題であり、そこから「機能する政治」vs「機能しない政治」

という視点が形成されている。こうした社会の変化、価値観のアップデートに政党や政治は追いついていけるか、が問われている。

例えば、特定の割合の議席や候補者を男女に割り当てる「クォータ制」の法制化について、都議選アンケートでは自民党だけが反対。選択的夫婦別姓については、反対と回答した15人が全員落選したものの、当選者のうち34人が無回答で、そのうち31人は自民党。都議の育休取得制度についても、自民党の31人が無回答だったという。

メディア各社がジェンダーや子育てといった質問を候補者アンケートに入れるのは、有権者が投票先を決めるうえで、経済対策などとならんでこうした問題が重視されているからだ。それに向き合う姿勢を持たない政治が淘汰されつつあるといえるのではないか。

コロナと五輪を通じて見えてきたのは、ジェンダー平等や人権などをめぐって、私たちの社会に内在している「膿」と同時に、価値観をアップデートしつつある新しい社会的な主体性の芽だ。膿を出し切り、新しい芽をどう育てていくか。

新しい酒は新しい皮袋に。
「いのちとくらし」——ジェンダー平等や人権、多様性といった価値観を社会運動やその関係性の基盤に埋め込むところから、総選挙の争点設定を準備しよう。

(8月22日開催の総会へ会員限定)の問題設定にかえて。()